

第38期 貸借対照表

2025年 3月31日 現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 1,012,231,187】	【流動負債】	【 608,624,134】
現金及び預金	1,002,263,596	未払金	372,125,604
貯蔵品	167,000	未払法人税等	36,876,300
未収入金	1,568,260	未払拋出金	3,819,222
仮払金	121,130	未払消費税	68,703,700
前払費用	8,111,201	未払事業所税	9,054,500
【固定資産】	【 448,662,199】	預り金	9,471,891
(有形固定資産)	(80,525,630)	賞与引当金	108,572,917
建物附属設備	54,166,534	【固定負債】	【 221,454,000】
工具器具備品	24,881,070	退職給付引当金	221,454,000
少額固定資産	1,478,026	負債合計	830,078,134
(無形固定資産)	(11,381,865)	純資産の部	
電話加入権	4,705,618	科 目	金 額
ソフトウェア	6,676,247	【株主資本】	【 630,815,252】
(投資その他の資産)	(356,754,704)	(資本金)	(67,000,000)
敷金	187,729,000	(資本剰余金)	(77,000,000)
長期前払費用	5,172,225	資本準備金	77,000,000
繰延税金資産	163,853,479	(利益剰余金)	(486,815,252)
		その他利益剰余金	486,815,252
		繰越利益剰余金	486,815,252
		純資産合計	630,815,252
資産合計	1,460,893,386	負債及び純資産合計	1,460,893,386

【重要な会計方針に関する注記】

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法。なお、少額固定資産については、法人税法の規定による一括3年均等償却の方法を採用。

無形固定資産 定額法。なお、少額固定資産については、法人税法の規定による一括3年均等償却の方法を採用。

2. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金 簡便法を採用し、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額により計上しています。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

【当期純損益金額】

当期純利益 90,189,039 円